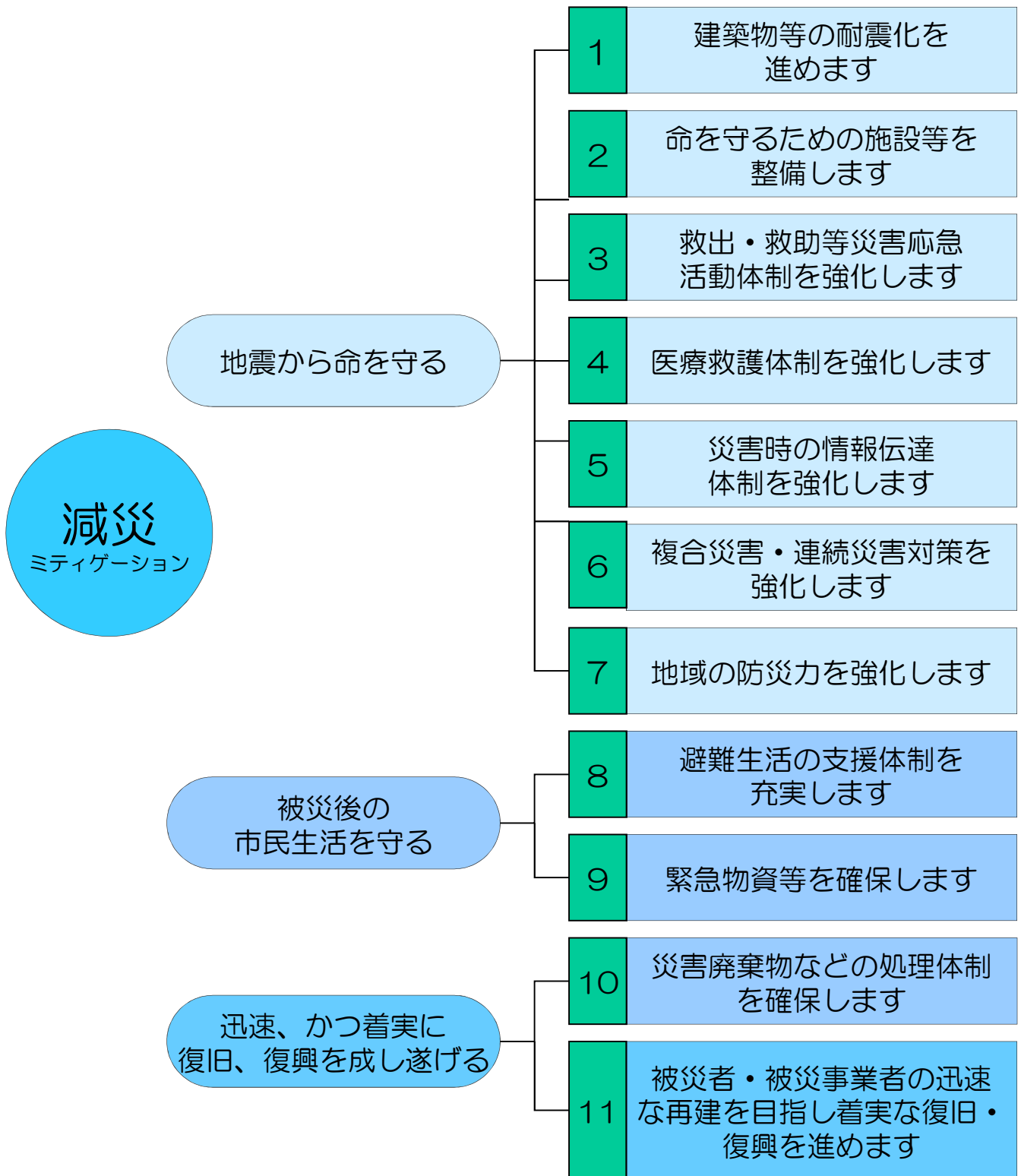


島田市地震対策 アクションプログラム2013

《基本理念》

《基本目標》

《施策分野》



平成26年3月
(令和4年6月改定)

目 次

はじめに	・・・1
今回（令和4年6月）の改定に当たって	・・・3
1 基本方針	・・・4
（1）基本理念	・・・4
（2）基本目標	・・・4
（3）減災目標	・・・4
2 計画期間等	・・・5
（1）計画期間	・・・5
（2）アクションと個別目標	・・・5
（3）アクションの実施主体	・・・5
（4）今後の取組	
3 施策体系	・・・6
4 個別アクション一覧	・・・7
Ⅰ 地震から命を守る	・・・7
1 建築物等の耐震化を進めます	・・・7
2 命を守るための施設等を整備します	・・・8
3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します	・・・9
4 医療救護体制を強化します	・・・10
5 災害時の情報伝達体制を強化します	・・・10
6 複合災害・連続災害対策を強化します	・・・10
7 地域の防災力を強化します	・・・11
Ⅱ 被災後の市民生活を守る	・・・12
8 避難生活の支援体制を充実します	・・・12
9 緊急物資等を確保します	・・・12
Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる	・・・13
10 災害廃棄物などの処理体制を確保します	・・・13
11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます	・・・13

はじめに

- 島田市では、昭和 51 年の東海地震説の発表以来、「阪神・淡路大震災」、「東日本大震災」を代表とする他地域での痛ましい教訓等に基づき、地震対策に努めてきました。
- 静岡県は「静岡県第 4 次地震被害想定」において推計された被害をできるだけ軽減するため、津波対策をはじめ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策の主要な行動目標を「地震・津波対策アクションプログラム 2013」として公表しました。
- それを受けて島田市においても「島田市地震対策アクションプログラム 2013」を策定し、地震対策の主要な行動目標を示してきたところです。
- 平成 30 年度には都市部での地震である「大阪北部地震」、広範囲にわたり電力供給が停止した「北海道胆振東部地震」等の大規模地震が発生したところであり、目まぐるしく変化する社会情勢の中で改めて地震対策を検討する必要があります。
- また、内閣府（防災）より「南海トラフ巨大地震の被害想定について」（令和元年 6 月変更）や「南海トラフ地震防災対策基本計画」（令和元年 5 月変更）が公表されたところです。
- 上記のことより、実態に即した計画とするため「島田市地震対策アクションプログラム 2013」を改定するものです。

【参考】静岡県及び島田市の地震被害想定

南海トラフ巨大地震の被害想定について（建物被害・人的被害）（令和元年 6 月 内閣府政策統括官（防災担当））

- 静岡県が最大被害となるのは以下のとおり。
- 死者数（基本ケース、津波ケース①、冬深夜、風速 8m/s）

	建物倒壊		津波	急傾斜地崩壊	火災	ブロック塀・自動販売機の転倒、屋外落下物	合計
		屋内収容物移動・転倒、屋内落下物					
静岡県	約 8,900	約 700	約 78,000	約 60	約 800	僅か	約 88,000
全国	約 29,000	約 2,000	約 154,000	約 400	約 2,000	約 10	約 186,000

- 全壊棟数（基本ケース、津波ケース①、冬 18 時、風速 8m/s）

	揺れ	液状化	津波	急傾斜地崩壊	火災	合計
静岡県	約 149,000	約 3,700	約 29,000	約 600	約 78,000	約 260,000
全国	約 480,000	約 102,000	約 168,000	約 4,600	約 303,000	約 1,057,000

静岡県第4次地震被害想定概要

- 静岡県第4次地震被害想定の特徴として、駿河トラフ・南海トラフ沿いと相模トラフ沿いの双方について二つのレベルの地震・津波を想定しています。

区 分		内 容
駿河・南海	レベル1の地震・津波	発生頻度が比較的高く、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波
相模	レベル2の地震・津波	発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波

※ このうち、駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生するレベル2の地震・津波については、内閣府（2012）が示した南海トラフ巨大地震を対象としています。この地震では、30 都府県734 市区町村の超広域にわたる地震・津波被害の発生が想定されています。

- 2つ目の特徴としては、海域側に震源域を拡大した地震モデルを用いたため、推計された津波による静岡県内の人的被害等が、前回実施した第3次地震被害想定と比べて、非常に大きくなっています。
- 3つ目の特徴としては、東日本大震災において発生した福島第一原子力発電所の事故や、1707年宝永地震の49日後に発生した富士山の宝永噴火などを踏まえ、原子力災害との複合災害や富士山噴火が地震の前後に発生する連続災害が発生する可能性も考慮した被害・対応シナリオの想定を行っています。

- 島田市の第4次地震被害想定
 〈震度区分別面積と比率：単位 k m^2 〉

	震度7	震度6強	震度6弱	震度5強
レベル2基本型	4.0	230.4	75.9	0.0
	1.3%	74.2%	24.5%	0.0%

〈人的被害：単位人〉

	第4次地震被害想定（※）		第3次地震被害想定 冬・5時
	レベル1 冬・深夜	レベル2 基本型・冬・深夜	
死者数	148	148	160
重傷者数	768	768	467
軽傷者	2,335	2,335	2,093

※ レベル1とレベル2基本型の地震モデルは同じ。

※ 第3次地震被害想定の中傷者は中等症者として公表。

※ 第4次地震被害想定を基にH31.4.1人口を加味し再計算している。

〈建物被害：単位棟〉

	第4次地震被害想定		第3次地震被害想定 冬・18時
	レベル1 冬・夕	レベル2 基本型・冬・夕	
全壊及び焼失	約 8,800	約 8,800	4,582
半壊	約 10,000	約 10,000	8,068

※ レベル1とレベル2基本型の地震モデルは同じ。

※ 第3次地震被害想定の中壊は大破、半壊は中破として公表。

今回（令和4年6月）の改定について

本プログラムは、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行うこととしており、今回、以下の視点により見直しを行いました。

視点	内容	見直し	新規	削除
視点1	本プログラム開始から10年が経過したため、各アクションの事業進捗状況やこれまでの間に生じた状況変化の検証に関するもの（目標指標の具体化、分類と担当課名の修正は除く）	2	0	0
視点2	静岡県地震対策推進条例の一部改正や、県緊急地震・津波等交付金交付要綱の制定に関するもの	0	0	0
視点3	各種計画が本プログラム開始以降に策定・修正されたことに関するもの	0	0	0

【参考】令和3年5月の改定

視点	内容	見直し	新規	削除
視点1	本プログラム開始から9年が経過したため、各アクションの事業進捗状況やこれまでの間に生じた状況変化の検証に関するもの（目標指標の具体化、分類と担当課名の修正は除く）	6	0	0
視点2	静岡県地震対策推進条例の一部改正や、県緊急地震・津波等交付金交付要綱の制定に関するもの	0	0	0
視点3	各種計画が本プログラム開始以降に策定・修正されたことに関するもの	0	0	0

【参考】令和2年12月の改定

視点	内容	見直し	新規	削除
視点1	本プログラム開始から8年が経過したため、各アクションの事業進捗状況やこれまでの間に生じた状況変化の検証に関するもの（目標指標の具体化、分類と担当課名の修正は除く）	4	0	0
視点2	静岡県地震対策推進条例の一部改正や、県緊急地震・津波等交付金交付要綱の制定に関するもの	0	4	0
視点3	各種計画が本プログラム開始以降に策定・修正されたことに関するもの	0	0	0

【参考】令和元年10月の改定

視点	内容	見直し	新規	削除
視点1	本プログラム開始から7年が経過したため、各アクションの事業進捗状況やこれまでの間に生じた状況変化の検証に関するもの（目標指標の具体化、分類と担当課名の修正は除く）	18	1	0
視点2	静岡県地震対策推進条例の一部改正や、県緊急地震・津波等交付金交付要綱の制定に関するもの	0	9	0
視点3	各種計画が本プログラム開始以降に策定・修正されたことに関するもの	1	0	0

※ 87 アクション(H25.3)⇒98 アクション(H29.3)⇒108 アクション(R1.10)⇒112 アクション(R2.12)

1 基本方針

(1) 基本理念

静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせ、充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減する「減災」を目指します。

(2) 基本目標

- 1 地震から命を守る
- 2 被災後の市民の生活を守る
- 3 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

- レベル1の地震はもとより、レベル2の地震に対しても、ハード・ソフト両面の対策を組み合わせ、一人でも多くの市民の命を守ることを第1の基本目標とします。
- 地震から命は守れても、自宅を失い、避難所生活を余儀なくされたり、自宅は残ったものの、食料や水などの生活に必要な物資が供給されなくなるなど、多くの市民が被災後に不自由な生活を強いられることが想定されます。命が守られた段階のこうした事態から市民の生活を守ることを第2の基本目標とします。
- さらに、失われた住居や学校、事業所など生活・学習・就労の場を回復させ、1日も早く元の生活に戻ることができるよう、迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げることを第3の基本目標とします。

(3) 減災目標

想定される犠牲者を今後10年間で、半減させることを目指す。

※達成時期：令和4年度末

○内訳 (単位：人)

死者数	レベル1の地震		レベル2の地震	
	想定	取り組み後	想定	取り組み後
静岡県	約 16,000	約 3,000 (約 81%減)	約 105,000	約 20,000 (約 81%減)
うち津波が要因	約 9,000	約 100 (約 99%減)	約 96,000	約 16,000 (約 83%減)
うち津波以外が要因	約 7,000	約 2,900 (約 59%減)	約 9,000	約 4,000 (約 44%減)
島田市	約 200	約 100 (約 50%減)	約 200	約 100 (約 50%減)
うち津波が要因	—	—	—	—
うち津波以外が要因	約 200	約 100 (約 50%減)	約 200	約 100 (約 50%減)

静岡県の減災目標「想定される犠牲者を今後10年間で、8割減少させることを目指す。」を共有し、協力して目標達成を目指します。ただし、県の目標においては、津波による犠牲者を減少させる割合が大きくなっているため、島田市においては津波以外の要因（建物倒壊、火災、山・崖崩れ等）による犠牲者を半減させる目標としました。

2 計画期間等

(1) 計画期間

平成 25 年度から令和 4 年度までの 10 年間とします。(ただし、早期に目標達成できる見込みのものは、その時期であり、現状の維持を目標とするものは、最終年度に(維持)を付記しています。)

(2) アクションと個別目標

○ アクション

減災を達成するための概念として、112 のアクションを盛り込みました。

○ 目標指標等

アクションごとに具体的な取組及び達成すべき目標と達成時期を、努めて数値化しました。

※目標指標 : 具体的な取組と進捗目標を記述

※数値目標 : 計画期間の最終年度である令和 4 年度末での計画上の進捗度合いを%で記述
(100%未満の場合は、当該事業の達成見込は令和 5 年度以降となることを表す。)

※達成時期 : 計画期間内の令和 4 年度末までのどの段階で達成するのかを記述。

(令和 4 年度までに達成しない場合は、令和 4 年度以降又は具体的な時期を記載。)

(3) アクションの実施主体

○ 「自助」・「共助」・「公助」の観点から、市が実施主体となるアクションはもとより、市民、事業所、静岡県等が実施主体となるアクションについても可能な限り盛り込みました。

○ 建築物等の耐震化や津波からの早期避難など、市民一人ひとりが主体的に取り組む「自助」が重要であることから、自らの命は自ら守るという防災の原点に立ち返った対策を推進します。

○ 「自助」では解決できない課題に対しては、自主防災組織を中心に地域の住民や事業所、学校などが協力し解決する「共助」の取組を進めます。

○ 県や周辺市町と連携・協力し、「自助」、「共助」の取組を最大限支援するとともに、「自助」、「共助」では対応できない課題に「公助」として積極的に取り組みます。

(4) 今後の取組

○ 各アクションは、定期的に達成状況の検証を行い、その結果を踏まえ、必要に応じて対策の手法や目標の見直しを行っていきます。

○ 島田市国土強靱化地域計画をはじめとする各種関連計画に反映させ、整合性を図ります。

○ 各プロジェクトの検討結果を踏まえ見直しを行います。

3 施策体系

減災(ミティゲーション) <112>

I 地震から命を守る <81>

- | | |
|-----------------------------|--|
| 1 建築物等の耐震化を進めます <20> | (1) 住宅等の耐震化 <7>
(2) 公共建築物等の耐震化<11>
(3) 公共構造物の耐震化<2> |
| 2 命を守るための施設等を整備します <8> | (1) 避難地・避難路の確保<4>
(2) 緊急輸送路等の整備<4> |
| 3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します <19> | (1) 防災拠点等の強化<3>
(2) 情報収集・連絡体制の強化<2>
(3) 消防力の充実・強化<9>
(4) 広域支援の受入れ体制の強化<5> |
| 4 医療救護体制を強化します <2> | (1) 災害時の医療体制の充実・強化<2> |
| 5 災害時の情報伝達体制を強化します <4> | (1) 迅速・的確な情報伝達<4> |
| 6 複合災害・連続災害対策を強化します <5> | (1) 原子力防災対策の強化<5> |
| 7 地域の防災力を強化します<23> | (1) 自主防災組織の活性化<5>
(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実<6>
(3) 防災訓練の充実・強化<3>
(4) 災害時要配慮者の避難体制の整備<5>
(5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化<4> |

II 被災後の市民生活を守る <21>

- | | |
|------------------------|---|
| 8 避難生活の支援体制を充実します <13> | (1) 避難所運営体制の整備<8>
(2) 被災者の健康支援体制の整備<1>
(3) 災害時要配慮者の支援体制の整備<2>
(4) 地域やボランティアとの連携強化<2> |
| 9 緊急物資等を確保します <8> | (1) 緊急物資の備蓄促進<8> |

III 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる <10>

- | | |
|---|--|
| 10 災害廃棄物などの処理体制を確保します <1> | (1) 災害廃棄物などの処理体制の確保<1> |
| 11 被災者、被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧・復興を進めます <9> | (1) 被災者の迅速な生活再建の支援<6>
(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進<1>
(3) 遺体への適切な対応<2> |

注) < >内は、アクション数
は、重点施策

4 個別アクション一覧（アクション名、目標指数、数値目標、達成年度等）

分類 市主体…市が主体で取り組み、県が協力するアクション
 県主体…県が主体で取り組み、市が協力するアクション
 市独自…市が独自で取り組むアクション

※県計画No.については、「静岡県地震・津波対策アクションプログラム2013」(H30.12改訂)と整合を図っておりますが、市独自のアクションもあるため、全て整合するわけではありません。

I 地震から命を守る

1 建築物等の耐震化を進めます

(1) 住宅等の耐震化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
1	1	住宅の耐震化の促進	市主体	住宅の耐震化率	95%	87.9% R元年度末	R7年度末 (※)	建築住宅課
2	2	家庭内の地震対策の促進	市主体	家具類を固定（家庭内の一部を含む）している市民の割合	100%	68.2% (令和元年度)	R4年度末	危機管理課
3		家庭内の地震対策の促進	市独自	防災ベッドの整備率 (H28～R4まで21件)	100%	25.7%	R4年度末	危機管理課
4		家庭内の地震対策の促進	市独自	耐震シェルターの整備率 (H28～R4まで21件)	100%	20.0%	R4年度末	危機管理課
5		家庭内の地震対策の促進	市独自	重度身体障害者用防災ベッドフレームの整備率 (H28～R4まで6件)	100%	0.0%	R4年度末	危機管理課
6		家庭内の地震対策の促進	市独自	感震ブレーカーの整備率 (H30～R4まで510件)	100%	0.0%	R2年度末	危機管理課
7	181	市有施設のプロック塀等の安全性確保	市主体	市有施設におけるプロック塀の安全性の確保率	100%	100.0%	R2年度末	資産活用課 教育総務課

(2) 公共建築物等の耐震化

※島田市耐震改修促進計画(R3.4改定)による

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
8	3	市有公共建築物の耐震化計画の策定	市主体	市有公共建築物の耐震化計画の策定	100%	94.1%	R5年度末	危機管理課
9		市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）の耐震化	市独自	市有公共建築物（小中学校の校舎・体育館等を除く）（187施設）の耐震化	100%	94.3%	R2年度末	危機管理課
10	6	公立学校の校舎・体育館等の耐震化の促進	市主体	市立小中学校の校舎・体育館(102棟)の耐震化率	100%	99.0%	R4年度末	教育総務課
11		小中学校の吊り天井脱落防止対策の推進	市主体	特定天井を有する学校施設	100%	100.0%	H27年度末	教育総務課
12	8	病院の耐震化の促進（災害拠点病院）	市独自	災害拠点病院として病院機能を維持するために耐震性能ランクⅠaの建物割合	100%	100.0%	R3年5月末	病院総務課
13	10	児童福祉施設（保育所）の耐震化の促進	市主体	児童福祉施設（保育所）（22棟）の耐震化率	100%	100.0%	H30年度末	保育支援課
14	12	老人福祉施設の耐震化の促進	市主体	老人福祉施設（8施設）の耐震化率	100%	100.0%	H27年度末	長寿介護課
15	13	特定建築物の耐震化の促進	県主体	耐震改修促進法に基づく特定建築物（244棟）の耐震化率	95%	95.1% R元年度末	R元年度末	建築住宅課
16	14	大規模建築物の耐震化の促進	県主体	建築物の耐震改修の促進に係る法律に基づく要緊急安全確認大規模建築物（3施設）の耐震診断の実施率	100%	100.0% R元年度末	R元年度末	建築住宅課
17	16	民間大規模建築物の天井脱落防止対策の推進	県主体	固定客席を有する建築物等の特定天井の対策実施率	100%	—	R4年度末	建築住宅課
18	17	民間大規模建築物の既設エレベータの防災対策の促進	県主体	エレベータの防災対策回収に係る支援の実施	35%	—	R4年度末	建築住宅課

(3) 公共構造物等の耐震化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
19	19	市町管理JR東海道本線跨線橋の耐震化の促進	市主体	市町管理のJR東海道本線跨線橋（5橋）の耐震化率	100%	100.0%	H25年度末	建設課
20	22	農業施設の耐震化	県主体	農業用ため池・大谷池の耐震化	100%	100%	R4年度末	農林整備課

2 命を守るための施設等を整備します

(1) 避難地・避難路の確保

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
21	51	避難地の整備の促進 (都市公園・普通公園・その他)	市主体	市内全域を対象とした公園(112.0ha)の整備率	100%	100.0%	H28年度末	建設課
22	52	避難路の整備の促進	県主体	地震防災対策特別措置法で規定されている 幹線避難路(2路線)の整備率	100%	100.0%	H30年度末	建設課
23		島田市ハザードマップの改訂	市主体	島田市ハザードマップの改訂	100%	0.0%	R4年度末	危機管理課
24 (新規)	184	南海トラフ地震臨時情報発表時の住民避難体制の確保	市主体	土砂災害の危険性のある場所について、事前避難地域等の設定を検討し、必要に応じて地域防災計画に記載	100%	-	R2年度以降 継続事業	危機管理課

(2) 緊急輸送路等の整備

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
25	68	緊急輸送路等沿いの 落下物対策の促進	市主体	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(104棟)の 落下物対策の実施率	90%	85.6% R3年度末	R4年度末	建築住宅課
26	69	緊急輸送路等沿いの ブロック塀の耐震化の促進	市主体	緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀(181箇所)の 耐震改修実施率	90%	55.2% R3年度末	R4年度末	建築住宅課
27		緊急輸送ルート・幹線避難路の整備	市独自	緊急輸送ルート・幹線避難路となる市管理道路(8路線)の 整備率	90%	86.8%	R4年度末	建設課
28 (新規)	185	緊急輸送ルート等の沿道建築物の耐震化の促進	市主体	緊急輸送ルート沿いにある道路を閉塞する恐れのある建築物の 補強計画及び改修工事の実施率	100%	12.5% R3年度末	令和7年度末 (※)	建築住宅課

※島田市耐震改修促進計画(R3.4改定)による

3 救出・救助等災害応急活動体制を強化します

(1) 防災拠点等の強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
29		防災拠点施設の防災体制の強化	市独自	市役所庁舎、おおるり、保健福祉センター、市民病院、島田消防署・出張所等の自家発電設備の機能維持及び強化	100%	-	R4年度末	施設所管課
30	166	災害対応能力の強化	市独自	災害対策本部運営訓練の実施率（年1回）	100%	100.0%	R4年度末（維持）	危機管理課
31		災害対策本部の代替機能の整備	市独自	災害対策本部が被災し、使用できなくなった際に使用する島田消防署の機能整備	100%	-	R4年度以降	危機管理課

(2) 情報収集・連絡体制の強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
32	77	消防救急無線の高度化	市主体	消防救急デジタル無線の導入	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課（島田消防署）
33	80	孤立予想集落の通信手段の確保	市主体	孤立予想集落（24集落）における衛星携帯電話の整備及び更新率	100%	100.0%	H25年度末	危機管理課

(3) 消防力の充実・強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
34	81	消防本部の広域化の推進	市主体	静岡地域（静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町）3市2町が1消防本部体制となる。	100%	100.0%	H28.4.1	危機管理課（島田消防署）
35		島田消防署の体制強化	市主体	ガラス飛散防止フィルムの張替え（1施設）	100%	100.0%	H29年度末	危機管理課（島田消防署）
36	82	救急体制の整備の促進	市主体	救急救命士（21人）の確保率	100%	100.0%	H25年度末	危機管理課（島田消防署）
37	83	消防施設・設備の整備の促進	市主体	耐震性貯水槽の整備率	100%	-	R3年度末	危機管理課
38	84	ヘリコプターを利用した消防防災体制の強化	県主体	消防広域（静岡地域）の実現に基づく配備割合	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課（島田消防署）
39	85	地域の消防力の確保	市主体	消防団員数（860人）	100%	90.8% (781人) R4.4.1	H29年度末	危機管理課
40		常備消防用防災資機材の整備	市独自	常備消防用防災資機材（署・出張所）の充足率	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課（島田消防署）
41		消防団用防災資機材の整備	市独自	消防団用防災資機材（16分団に各一式）の充足率	100%	-	R1年度末	危機管理課
42		市用防災資機材の整備	市独自	市用防災資機材の充足率（第一次指定避難所39箇所に各一式）	100%	-	R4年度末	危機管理課

(4) 広域支援の受入れ体制の強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
43	88	広域受援体制の強化	県主体	第4次地震被害想定を踏まえた広域受援計画の再構築	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
44	90	孤立地域対策の促進（ヘリ誘導訓練）	市主体	孤立地域対策のヘリ誘導訓練の実施	100%	0.0%	R4年度末	危機管理課
45		地域防災計画で定めたヘリポートの確保	市独自	地域防災計画で定めたヘリポート（27箇所）の開設、運営体制の整備	100%	100.0%	R4年度末	危機管理課
46		災害時医療救護マニュアル改定の促進	市独自	救護病院（市民病院）における県広域受援計画作成に伴う災害時医療救護マニュアルの改訂率	100%	100.0%	H27年度末	病院総務課
47		広域搬送トリアージ基準の習熟度の向上	市独自	救護病院（市民病院）における広域搬送トリアージ基準を用いた訓練の実施率	100%	100.0%	R4年度末（維持）	病院総務課

4 医療救護体制を強化します

(1) 災害時の医療救護体制の充実・強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
48		市医療救護計画の改定	市独自	医療救護計画（平成14年度策定）の改定	100%	80.0%	R3年度末	健康づくり課
49		救護所資機材等の整備	市独自	救護所資機材及び消耗品等の充足率（6箇所）	100%	100.0%	R2年度末	健康づくり課

5 災害時の情報伝達体制を強化します

(1) 迅速・的確な情報伝達

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
50	95	災害時情報伝達の強化・促進（同報無線）	市独自	市の同報無線子局の設置数（223基）	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
51		災害時情報伝達の強化・促進	市独自	デジタル化を含めた新方式の検討・整備	—	—	R4年度末以降	危機管理課
52		災害時情報伝達の強化・促進（防災メール）	市独自	防災メールの登録者数（8,700人）	100%	82.14% (7,147人)	R4年度末	危機管理課
53		災害時情報伝達の強化・促進（防災相互無線）	市独自	防災相互無線（しまだぼうたい）基地局の更新	100%	100.0%	R1年度末	危機管理課

6 複合災害・連続災害対策を強化します

(1) 原子力防災対策の強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
54	98	原子力災害時の現地本部体制の確立	県主体	オフサイトセンター移転整備	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
55	99	原子力災害時の避難体制の確立（計画）	県主体	避難計画の策定	100%	100.0%	H29年度末	危機管理課
56	100	原子力災害時の避難体制の確立（訓練）	県主体	避難計画に基づく継続的な原子力防災訓練の実施	100%	100.0%	R4年度末（維持）	危機管理課
57	101	原子力災害時の避難体制の確立（資機材整備）	県主体	原子力防災資機材（放射線測定器、防護服等）の整備	100%	100.0%	H27年度末	危機管理課
58	102	緊急時モニタリング体制の強化	県主体	環境放射線監視センターの整備及び委員の確保	100%	100.0%	H28年度末	危機管理課

7 地域の防災力を強化します

(1) 自主防災組織の活性化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
59	108	地域における防災人材の活用	市主体	自主防災組織における防災人材の認知率	100%	50.0% (H28年度)	R4年度末	危機管理課
60	109	静岡県ふじのくに防災士等の養成・活用	県主体	ふじのくに防災に関する知事認証取得者 (毎年5人：地域防災リーダー養成講座知事認証を除く)	100%	20% (R3年度)	R4年度末 (維持)	危機管理課
61	110	地域の防災活動を支える人材の育成	市主体	市地域防災リーダー養成講座修了者(25人/年)	100%	96% (R3:24人)	R3年度以降 継続事業	危機管理課
62		自主防災組織の資機材整備の促進	市独自	自主防災組織(133組織)の資機材充足率	100%	-	R4年度末	危機管理課
63		自主防災組織の資機材整備の促進	市独自	安否確認用黄色い旗の整備率	100%	100.0%	H28年度末	危機管理課

(2) 市民等の防災意識の高揚、防災教育の充実

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
64	113	災害情報入手時の対応力の強化	市主体	緊急地震速報入手時の的確な行動ができる者の割合	100%	88.5% (H29年度)	R4年度末	危機管理課
65	114	公立学校の防災体制の強化・推進	県主体	「防災教育推進のための連絡会議」の開催校数 (23校)	100%	100.0%	H25年度末	学校教育課
66	117	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(自主防災組織)	市主体	女性が役員として参画している自主防災組織の率	100%	37.8% (H28年度)	R4年度末	危機管理課
67	118	男女共同参画の視点からの防災対策の推進(防災講座)	市主体	男女共同参画の視点を入れた防災講座の開催	100%	100.0%	R4年度末 (維持)	危機管理課
68		防災意識の高揚・防災教育の充実	市独自	防災講演会・防災フェアの実施	100%	100.0%	R4年度末 (維持)	危機管理課
69	186	ふじのくにジュニア防災士養成講座を実施する中学校の校数	県主体	市内中学校の実施率(6校)	100%	100.0%	R2年度末 (維持)	学校教育課

(3) 防災訓練の充実・強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
70	119	地域防災訓練の充実・強化 (自主防災組織)	市主体	防災の日、地域防災の日に自主防災組織が実施する訓練への参加者数(55,000人)	100%	15.2%	H29年度末	危機管理課
71	120	地域防災訓練の充実・強化 (中・高校生)	市主体	中・高校生の防災訓練への参加率	100%	-	R4年度末 (維持)	危機管理課
72		避難所運営訓練の実施	市主体	避難所の設置・運営のための研修、訓練を実施した避難所数 (年間5箇所)	100%	100.0%	R4年度末 (維持)	危機管理課

(4) 災害時要配慮者の避難体制の整備

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
73	121	要配慮者の避難訓練の充実・促進	市主体	要配慮者を対象とした防災訓練の実施	100%	-	R4年度末	危機管理課
74	170	避難行動要支援者の個別計画の作成	市独自	避難行動要支援者の個別計画の作成率 (自主防災組織に作成依頼)	100%	93.7%	R2年度末	危機管理課
75		障害の特性を考慮した防災対策の実施	市独自	「障害者の災害時初動マニュアル」 「障害者に対する支援マニュアル」の策定	100%	100.0%	H27年度末	福祉課
76		家庭内の地震対策の促進	市独自	重度身体障害者用人工呼吸器用バッテリー等の整備率(H28～H34で14件)	100%	21.42%	R4年度末	福祉課
77		災害時の観光客に対する安全確保の推進	市主体	観光客の災害対策計画等の策定	100%	100.0%	R3年度末	観光課

(5) ライフライン、事業所等の地震対策の強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
78	126	電線共同溝の整備の促進 (土地区画整理)	市主体	地震防災対策特別措置法で規定されている土地区画整理事業等区域内道路の電線共同溝整備延長(0.3km)に対する整備率	85%	100.0%	H30年度末	都市政策課 建設課
79	128	水道の石綿管布設替え事業の促進	市主体	石綿管1,140mの布設替率	100%	100.0%	R1年度末	水道課
80	129	事業所の防災対策 (地震防災応急計画の策定)の促進	県主体	地震防災応急計画の策定率	100%	95.9%	R1年度末	危機管理課 (島田消防署)
81 (新規)	187	停電リスク軽減のための予防伐採	市主体	当年度計画した予防伐採の実施率	100%	R2未実施	R3年度以降 継続事業	危機管理課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
82	131	避難所の天井脱落防止	市独自	体育館以外5施設の避難所天井脱落防止基準適合率	100%	100.0%	H29年度末	施設所管課
83	132	応急危険度判定の実施体制の強化	市主体	応急危険度判定実施体制に未加入の判定士の加入促進（150人以上）	100%	100% (170人)	R4年度末	建築住宅課
84	133	第一次指定避難所運営支援体制の充実・強化	県主体	第一次指定避難所運営会議の開催数（39箇所×2回）	100%	35.9% (28回) 令和3年度	R4年度末	危機管理課
85	134	避難所等の機能充実	市主体	避難所等への太陽光発電及び蓄電池の新規導入数（1施設）	100%	100.0%	H27年度末	教育総務課
86		第一次指定避難所の防災倉庫の整備	市独自	第一次指定避難所（39施設）における防災倉庫の整備率	100%	100.0%	H30年度末	危機管理課
87		被災宅地応急危険度判定実施体制の整備	市独自	被災宅地危険度判定士の数20人以上を維持する。	100%	100.0% (30名)	R4年度末 (維持)	建築住宅課
88		公会堂等の耐震化の促進	市独自	昭和56年5月31日以前に建築確認を受けた公会堂等の耐震化率	100%	(現在は未集計)	R4年度末以降	市民協働課 建築住宅課
89		避難所となる民間所有公会堂等の防災対策事業	市独自	避難所として指定された民間所有公会堂等（指定見込みを含む）の落下物対策、ガラス飛散対策等の防災対策の推進	-	-	R4年度末以降	危機管理課

(2) 被災者の健康支援体制の整備

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
90	135	災害時の健康支援の促進（マニュアルの整備）	市主体	災害時健康支援マニュアルの改定	100%	100.0%	R1年度末	健康づくり課

(3) 災害時要配慮者の支援体制の整備

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
91	138	災害時における子どもへの支援の充実	県主体	「災害・事故時のメンタルヘルスマニュアル」の整備	100%	0.0%	H29年度末	保育支援課 子育て応援課
92	141	福祉避難所設置の促進	市主体	「福祉避難所開設運営マニュアル」の策定	100%	100.0%	H29年度末	福祉課

(4) 地域やボランティアとの連携強化

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
93	143	ボランティアコーディネーターの確保	市主体	活動可能なボランティアコーディネーターの確保（R4までに60人）	100%	76.6%	R4年度末	福祉課 (社会福祉協議会)
94	144	災害ボランティアの連携強化	県主体	県内外の災害ボランティアによる図上訓練の実施	100%	100.0%	R4年度末 (維持)	福祉課 (社会福祉協議会)

9 緊急物資等を確保します

(1) 緊急物資の備蓄促進

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
95	146	市民の緊急物資備蓄の促進（食料）	市主体	7日以上の食料を備蓄している市民の割合	100%	19.4% (R元年度)	R4年度末	危機管理課
96	147	市民の緊急物資備蓄の促進（水）	市主体	7日以上の飲料水を備蓄している市民の割合	100%	20.7% (R元年度)	R4年度末	危機管理課
97	148	事業所の緊急物資備蓄の促進	県主体	飲料水・食料を備蓄している事業所の割合	100%	49.7% (H26年度)	R4年度末	商工課
98		事業所との災害協定の促進	市独自	災害救助に必要な物資の調達に関する協定書の締結事業所数（35事業所）	100%	85.7% (30事業所)	R4年度末	危機管理課
99	149	市の緊急物資備蓄の促進	市主体	市の備蓄食料数（想定避難者3万5千人×3食分=10万5千食）	100%	100.0%	H29年度末	危機管理課
100		配水池の耐震化事業	市独自	26配水池有効容量20,386 m ³ の耐震化率	88%	96.3%	R4年度末	水道課
101		非常用給水タンクの整備	市独自	非常用給水タンク（39基）の整備率	100%	100.0%	H26年度末	危機管理課
102		可搬給水袋の備蓄促進	市独自	給水袋保有数（3,000袋）	100%	100.0% (3,200袋)	R4年度末	水道課

Ⅲ 迅速、かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

10 災害廃棄物などの処理体制を確保します

(1) 災害廃棄物等の処理体制の確保

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
103	153	災害廃棄物の処理体制の見直し	市主体	「災害廃棄物処理計画」の策定	100%	0.0%	R4年度末	環境課

11 被災者・被災事業者の迅速な再建を目指し着実な復旧、復興を進めます

(1) 被災者の迅速な生活再建の支援

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
104	154	被災者の住宅の確保 (応急建設住宅)	市主体	応急建設住宅等の確保(985戸)	100%	100.0% (1,224戸)	H27年度末	建築住宅課
105	155	被災者の住宅の確保 (応急借上げ住宅)	県主体	応急借上げ住宅の確保事前登録戸数(240戸)	100%	0.0% (0戸)	H30年度末	建築住宅課
106	156	事業所等の事業継続の促進	県主体	事業所(100人以上)の 事業継続計画(BCP)策定率	100%	49.3% (R3年度)	R2年度末	商工課
107	183	被災者生活再建支援体制の推進	市主体	被災者生活再建支援システムの導入	100%	0.0%	R2年度末	危機管理課
108	182	罹災証明書交付訓練の推進	市主体	罹災証明書発行訓練の実施	100%	100.0%	R2年度末	福祉課
109	182	住家被害認定調査研修	市主体	住家被害認定調査の実地研修	100%	0.0%	R4年度末	課税課 納税課

(2) 地域の迅速な復旧、復興の推進

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
110	158	震災復興のための 都市計画行動計画策定の促進	市主体	島田市震災復興都市計画行動計画の策定	100%	100.0%	H29年度末	都市政策課

(3) 遺体への適切な対応

市計画 No.	県計画 No.	アクション名	分類	目標指標	数値目標	R3年度末実績	達成時期	担当課
111	161	遺体の適切な対応の促進	市主体	島田市遺体処理計画の見直し	100%	80.0%	R3年度末	市民課
112	162	市町広域火葬共同運用体制による 訓練の促進	市主体	静岡県特化型実践訓練(広域火葬訓練)への参加	100%	100.0%	H25年度末	市民課 (環境課)